

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第2四半期累計期間		第54期 第2四半期累計期間		第53期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	1,463,622		1,256,245		2,952,240	
経常利益又は経常損失() (千円)	42,481		869		26,239	
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	56,935		152		21,030	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,332,945		1,332,945		1,332,945	
発行済株式総数 (株)	27,152,585		27,152,585		27,152,585	
純資産額 (千円)	154,639		231,200		231,784	
総資産額 (千円)	1,878,603		2,325,479		2,052,032	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	2.10		0.01		0.78	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	8.2		9.9		11.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,894		50,279		79,554	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,274		1,332		12,668	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,368		171,365		265,511	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	351,477		721,441		498,464	

回次 会計期間	第53期 第2四半期会計期間		第54期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.05		1.64	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため及び第53期第2四半期累計期間は四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策や金融緩和策などにより、株価の回復や為替相場の円安基調など、景気回復の兆しが見られました。一方で、欧州諸国の債務問題は全体としては鎮静化しているものの、一部の国における長期化や、新興国経済の成長鈍化などによる海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しする懸念が残っております。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においては、自動車関連を中心とした景気回復の兆しが見られました。しかしながら円安の影響により、原料価格や電気代などが値上がりする一方で、その値上がり分を製品価格へ転嫁することが難しいことなどにより、全体的には厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、営業面では、来期納入予定の機械を含め、大型インフレーション成形機を多数受注することができました。また、新型省エネブロー成形機などの当社機械が、経済産業省補助金対象機に認められ、当社顧客が有効に活用頂いた結果、受注の増加につながりました。尚、昨年世界戦略機を目指して完成させた、自動車部品メーカーとの共同開発による「樹脂タンク用小型ブロー成形機」の大型機種については、バージョンと名づけて新たに共同開発を開始いたしました。

また、生産面では、引続き海外生産を増加させることによりコスト低減の推進、生産性の向上に努めましたが、円安による為替差損や海外生産に係る人件費の増加により、利益率が予想を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間での売上高は予定より増加しましたが、前期のような大型成形機の売上計上がなかったため12億5千6百万円となり、前年同四半期と比べ2億7百万円減少（前年同四半期比14.2%減）いたしました。利益面につきましては、売上高は予定より増加したものの、クレーム費用、円安による影響、人件費の増加などにより損益が予想を下回ったため、営業利益1千2百万円（前年同四半期営業損失3千9百万円）、経常利益0百万円（前年同四半期は経常損失4千2百万円）となりました。また、有価証券の売却益を計上したことから、四半期純利益0百万円（前年同四半期は四半期純損失5千6百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、販売が順調な高効率押出機その他、引取機、巻取機等の販売が増加すると共に機械移設工事の受注が増加しましたが、前期のような大型成形機の売上計上がなかったため売上高は減少しました。

この結果、売上高は6億7百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。尚、平成25年9月4日に東京証券取引所のウェブサイト上で「大型受注に関するお知らせ」として開示したとおり、インフレーション成形機の大型受注を頂きましたが、納入については平成27年3月期の売上計上を予定しておりますので、当事業年度への影響はございません。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車部品向けの需要が新型・省エネを中心として、国内及び海外向けで順調であったため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は3億6千1百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、2段式の破碎機販売や大型破碎機の改修工事、部品販売が順調であったため、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は9千5百万円(前年同四半期比104.2%増)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売であります。補修部品や工事等の受注は順調に推移しましたが、売上高は若干減少しました。

この結果、売上高は1億9千1百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて222百万円増加し、721百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に売上債権231百万円の減少であります。仕入債務155百万円、引当金11百万円がそれぞれ減少しましたので、50百万円の増加(前年同四半期は71百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に投資有価証券の売却による収入5百万円あります。有形固定資産取得による支出2百万円がありましたので、1百万円の増加(前年同四半期は14百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に長期借入による収入350百万円あります。長期借入金の返済による支出107百万円がありましたので、171百万円の増加(前年同四半期は268百万円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 となっています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番6号	4,330	15.95
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	1,114	4.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,111	4.09
吉川 慎太郎	大阪府高石市	768	2.83
前田 喜美子	北海道帯広市	752	2.77
秦 範 男	さいたま市見沼区	570	2.10
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目9番1号	434	1.60
桜井 隆 太	東京都新宿区	408	1.50
鈴木 雅 和	東京都武蔵野市	390	1.44
CREDIT SUISSE AG ZURICH 常任 代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	381	1.40
計		10,258	37.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,034,000	27,034	
単元未満株式	普通株式 72,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,034	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	46,000		46,000	0.2
計		46,000		46,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,665	738,244
受取手形及び売掛金	668,144	703,168
製品	81,175	44,534
仕掛品	49,172	87,802
原材料及び貯蔵品	24,088	25,619
その他	25,294	45,506
貸倒引当金	2,223	705
流動資産合計	1,360,317	1,644,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	501,000	501,000
その他(純額)	126,509	122,615
有形固定資産合計	627,509	623,615
無形固定資産	11,960	10,004
投資その他の資産		
その他	69,926	62,240
貸倒引当金	17,680	14,550
投資その他の資産合計	52,245	47,690
固定資産合計	691,715	681,309
資産合計	2,052,032	2,325,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,996	537,139
短期借入金	303,552	300,728
前受金	50,037	316,155
未払法人税等	7,722	5,125
引当金	15,079	13,885
その他	68,252	48,614
流動負債合計	1,116,640	1,221,647
固定負債		
長期借入金	597,111	772,520
退職給付引当金	26,233	20,649
繰延税金負債	75,077	75,077
その他	5,185	4,384
固定負債合計	703,607	872,631
負債合計	1,820,247	2,094,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,359,457	1,359,304
自己株式	5,196	5,215
株主資本合計	99,679	99,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,021	5,738
土地再評価差額金	137,125	137,125
評価・換算差額等合計	132,104	131,386
純資産合計	231,784	231,200
負債純資産合計	2,052,032	2,325,479

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,463,622	1,256,245
売上原価	1,239,503	975,984
売上総利益	224,119	280,260
販売費及び一般管理費	¹ 263,835	¹ 267,418
営業利益又は営業損失()	39,716	12,841
営業外収益		
受取利息	689	901
物品売却益	511	316
保険解約返戻金	4,267	-
その他	6,081	948
営業外収益合計	11,549	2,166
営業外費用		
支払利息	10,553	10,579
手形売却損	1,727	815
その他	2,033	2,744
営業外費用合計	14,314	14,139
経常利益又は経常損失()	42,481	869
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,300
特別利益合計	-	2,300
特別損失		
投資有価証券評価損	11,586	-
固定資産除却損	-	159
特別損失合計	11,586	159
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	54,068	3,009
法人税、住民税及び事業税	2,867	2,856
法人税等合計	2,867	2,856
四半期純利益又は四半期純損失()	56,935	152

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	54,068	3,009
減価償却費	11,240	10,718
引当金の増減額(は減少)	14,114	11,425
受取利息及び受取配当金	1,432	1,492
支払利息	10,553	10,579
売上債権の増減額(は増加)	191,987	231,092
たな卸資産の増減額(は増加)	243,393	3,519
仕入債務の増減額(は減少)	58,902	155,098
その他	2,105	19,663
小計	57,423	64,201
利息及び配当金の受取額	1,432	1,492
利息の支払額	10,209	9,700
法人税等の支払額	5,693	5,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,894	50,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	16,001
定期預金の預入による支出	600	16,603
有形固定資産の取得による支出	252	2,968
投資有価証券の売却による収入	-	5,660
保険積立金の解約による収入	16,455	-
その他	1,328	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,274	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	73,000	70,000
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	103,384	107,415
自己株式の取得による支出	1	19
その他	1,246	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,368	171,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,747	222,977
現金及び現金同等物の期首残高	140,729	498,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 351,477	¹ 721,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
偶発債務 受取手形割引額は、66,512千円であります。 裏書手形残高は、591千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。 リース債務に対する保証 チップ興業(株) 5,235千円	偶発債務 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	69,942千円	71,455千円
退職給付費用	2,279 "	2,796 "
減価償却費	4,506 "	3,699 "
貸倒引当金繰入額	1,223 "	1,517 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	352,277千円	738,244千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	800千円	16,803千円
現金及び現金同等物	351,477千円	721,441千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	2円10銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	56,935	152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	56,935	152
普通株式の期中平均株式数(株)	27,107,041	27,105,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため及び前第2四半期累計期間は四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。